

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年1カ月間（2014年2月20日～2028年3月24日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。</p> <p>※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第44期	（決算日	2017年10月26日）
第45期	（決算日	2017年11月27日）
第46期	（決算日	2017年12月26日）
第47期	（決算日	2018年1月26日）
第48期	（決算日	2018年2月26日）
第49期	（決算日	2018年3月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）」は、このたび、第49期の決算を行ないました。

ここに、第44期～第49期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			F T S E米国債 インデックス (円換算)		公社債 組比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期末 (2015年10月26日)	11,904	70	1.1	12,487	1.1	94.2	—	321
21期末 (2015年11月26日)	11,870	70	0.3	12,539	0.4	97.6	—	444
22期末 (2015年12月28日)	11,597	70	△ 1.7	12,331	△ 1.7	96.4	—	605
23期末 (2016年1月26日)	11,467	70	△ 0.5	12,257	△ 0.6	96.6	—	661
24期末 (2016年2月26日)	11,113	70	△ 2.5	11,932	△ 2.7	94.7	—	952
25期末 (2016年3月28日)	10,978	70	△ 0.6	11,881	△ 0.4	93.2	—	2,956
26期末 (2016年4月26日)	10,688	70	△ 2.0	11,627	△ 2.1	95.9	—	4,034
27期末 (2016年5月26日)	10,492	70	△ 1.2	11,501	△ 1.1	97.7	—	4,952
28期末 (2016年6月27日)	9,925	70	△ 4.7	10,928	△ 5.0	96.2	—	5,786
29期末 (2016年7月26日)	10,150	50	2.8	11,264	3.1	96.5	—	6,647
30期末 (2016年8月26日)	9,668	50	△ 4.3	10,790	△ 4.2	97.9	—	6,860
31期末 (2016年9月26日)	9,624	50	0.1	10,798	0.1	98.4	—	7,145
32期末 (2016年10月26日)	9,828	50	2.6	11,089	2.7	98.3	—	7,500
33期末 (2016年11月28日)	10,177	50	4.1	11,588	4.5	97.9	—	7,803
34期末 (2016年12月26日)	10,466	50	3.3	12,011	3.6	97.4	—	7,041
35期末 (2017年1月26日)	10,109	50	△ 2.9	11,655	△ 3.0	98.1	—	6,522
36期末 (2017年2月27日)	10,107	50	0.5	11,687	0.3	99.1	—	6,577
37期末 (2017年3月27日)	9,862	50	△ 1.9	11,471	△ 1.8	98.3	—	6,436
38期末 (2017年4月26日)	9,955	50	1.5	11,620	1.3	98.1	—	6,724
39期末 (2017年5月26日)	9,997	50	0.9	11,730	0.9	99.0	—	6,872
40期末 (2017年6月26日)	9,980	50	0.3	11,776	0.4	97.3	—	7,042
41期末 (2017年7月26日)	9,893	50	△ 0.4	11,758	△ 0.2	97.8	—	6,800
42期末 (2017年8月28日)	9,702	50	△ 1.4	11,583	△ 1.5	98.3	—	7,202
43期末 (2017年9月26日)	9,850	50	2.0	11,830	2.1	97.9	—	7,570
44期末 (2017年10月26日)	9,856	50	0.6	11,921	0.8	97.6	—	7,835
45期末 (2017年11月27日)	9,692	50	△ 1.2	11,797	△ 1.0	98.5	—	7,578
46期末 (2017年12月26日)	9,717	50	0.8	11,909	1.0	98.2	—	7,720
47期末 (2018年1月26日)	9,297	50	△ 3.8	11,485	△ 3.6	97.4	—	7,685
48期末 (2018年2月26日)	8,882	50	△ 3.9	11,047	△ 3.8	98.4	—	7,196
49期末 (2018年3月26日)	8,718	50	△ 1.3	10,902	△ 1.3	98.6	—	7,063

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E米国債インデックス (円換算) は、F T S E米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E米国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

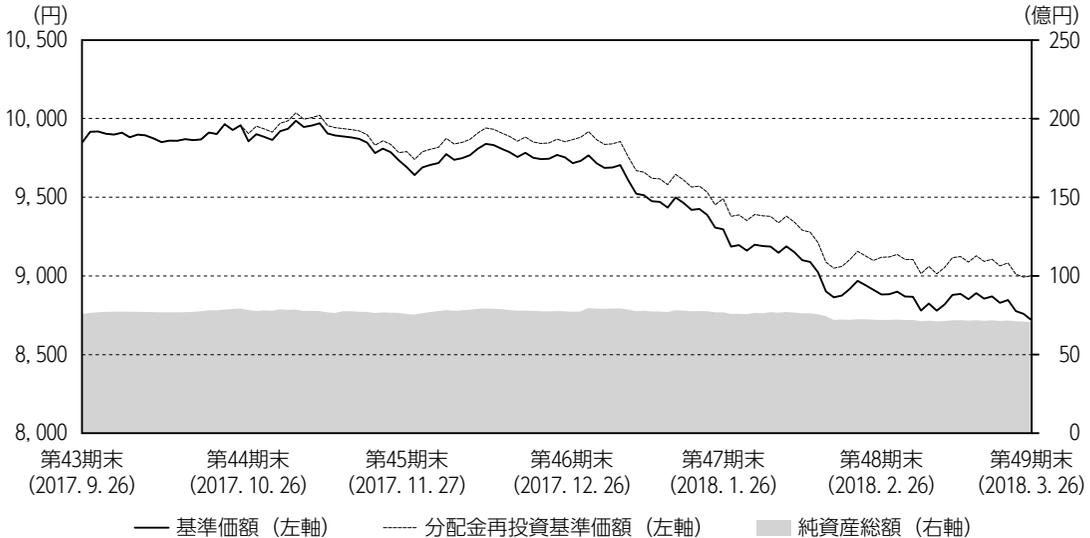
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第44期首：9,850円

第49期末：8,718円（既払分配金300円）

騰落率：△8.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債インデックス (円換算)		公 社 組 債 比 入 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
第44期	(期首) 2017年9月26日	円	%		%	%	%
	9月末	9,850	—	11,830	—	97.9	—
	(期末) 2017年10月26日	9,904	0.5	11,901	0.6	98.1	—
第45期	(期首) 2017年10月26日	9,906	0.6	11,921	0.8	97.6	—
	10月末	9,856	—	11,921	—	97.6	—
	(期末) 2017年11月27日	9,865	0.1	11,928	0.1	98.2	—
第46期	(期首) 2017年11月27日	9,742	△ 1.2	11,797	△ 1.0	98.5	—
	11月末	9,692	—	11,797	—	98.5	—
	(期末) 2017年12月26日	9,706	0.1	11,815	0.2	97.6	—
第47期	(期首) 2017年12月26日	9,767	0.8	11,909	1.0	98.2	—
	12月末	9,717	—	11,909	—	98.2	—
	(期末) 2018年1月26日	9,716	△ 0.0	11,915	0.1	97.7	—
第48期	(期首) 2018年1月26日	9,347	△ 3.8	11,485	△ 3.6	97.4	—
	1月末	9,297	—	11,485	—	97.4	—
	(期末) 2018年2月26日	9,161	△ 1.5	11,323	△ 1.4	97.5	—
第49期	(期首) 2018年2月26日	8,932	△ 3.9	11,047	△ 3.8	98.4	—
	2月末	8,882	—	11,047	—	98.4	—
	(期末) 2018年3月26日	8,900	0.2	11,077	0.3	98.5	—
		8,768	△ 1.3	10,902	△ 1.3	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 9. 27 ~ 2018. 3. 26）

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

第44期首から、F R B（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。2018年2月以降は、リスク資産価格の調整が起きるなど、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどが、金利低下圧力となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

第44期首から、F R Bによるバランスシートの縮小開始や税制改革法の成立、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国金利が上昇したことが米ドル円の上昇圧力となりました。2018年1月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 27 ~ 2018. 3. 26)

当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

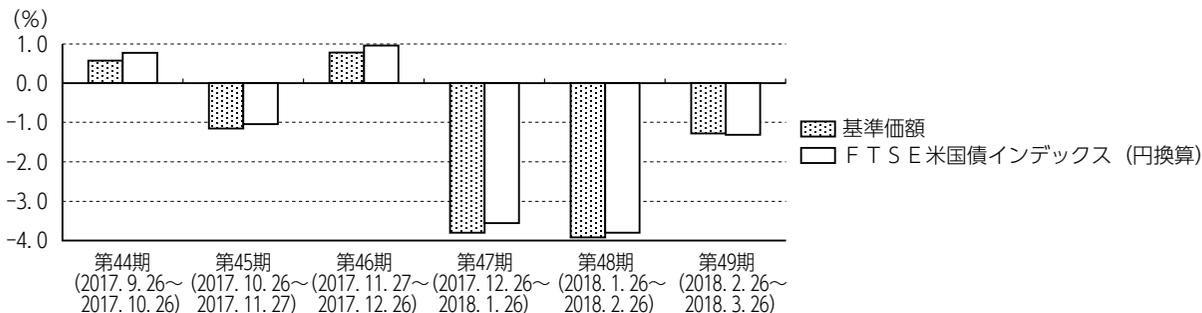
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第44期～第49期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	2017年9月27日 ～2017年10月26日	2017年10月27日 ～2017年11月27日	2017年11月28日 ～2017年12月26日	2017年12月27日 ～2018年1月26日	2018年1月27日 ～2018年2月26日	2018年2月27日 ～2018年3月26日
当期分配金(税込み)(円)	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率(%)	0.50	0.51	0.51	0.53	0.56	0.57
当期の収益(円)	23	20	23	19	16	16
当期の収益以外(円)	26	29	26	30	33	33
翌期繰越分配対象額(円)	1,245	1,217	1,191	1,161	1,128	1,095

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率は異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.46円	20.58円	23.05円	19.04円	16.66円	16.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,272.13	1,247.12	1,218.63	1,192.54	1,162.20	1,129.21
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,295.59	1,267.71	1,241.68	1,211.59	1,178.87	1,145.61
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,245.59	1,217.71	1,191.68	1,161.59	1,128.87	1,095.61

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第44期～第49期 (2017. 9. 27～2018. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.396%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,491円です。
(投信会社)	(18)	(0.187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.187)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.406	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年9月27日から2018年3月26日まで）

決算期	第44期～第49期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	982,782	1,238,800	894,250	1,107,757

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第44期～第49期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第43期末	第49期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
米国国債 マザーファンド	5,954,274	6,042,807	7,025,367

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月26日現在

項目	第49期末	
	評価額	比率
	千円	%
米国国債マザーファンド	7,025,367	98.7
コール・ローン等、その他	93,967	1.3
投資信託財産総額	7,119,335	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.00円です。

（注3）米国国債マザーファンドにおいて、第49期末における外貨建純資産（14,234,260千円）の投資信託財産総額（14,264,105千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2017年10月26日）、（2017年11月27日）、（2017年12月26日）、（2018年1月26日）、（2018年2月26日）、（2018年3月26日）現在

項目	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末
(A) 資産	7,926,399,272円	7,682,222,570円	7,789,654,258円	7,750,397,721円	7,245,762,069円	7,119,335,321円
コール・ローン等	106,844,932	88,295,119	97,353,260	103,292,949	71,336,576	91,067,691
米国国債マザーファンド（評価額）	7,806,854,340	7,554,927,451	7,689,700,998	7,643,504,772	7,174,425,493	7,025,367,630
未収入金	12,700,000	39,000,000	2,600,000	3,600,000	—	2,900,000
(B) 負債	91,347,261	103,484,662	68,921,580	65,009,516	48,859,369	55,730,892
未払収益分配金	39,746,122	39,098,146	39,729,891	41,330,578	40,515,373	40,509,319
未払解約金	46,470,966	58,852,406	24,090,587	18,151,772	2,992,573	10,523,435
未払信託報酬	5,078,716	5,427,658	4,944,549	5,316,743	5,089,433	4,391,599
その他未払費用	51,457	106,452	156,553	210,423	261,990	306,539
(C) 純資産総額（A－B）	7,835,052,011	7,578,737,908	7,720,732,678	7,685,388,205	7,196,902,700	7,063,604,429
元本	7,949,224,424	7,819,629,266	7,945,978,365	8,266,115,646	8,103,074,701	8,101,863,814
次期繰越損益金	△ 114,172,413	△ 240,891,358	△ 225,245,687	△ 580,727,441	△ 906,172,001	△ 1,038,259,385
(D) 受益権総口数	7,949,224,424口	7,819,629,266口	7,945,978,365口	8,266,115,646口	8,103,074,701口	8,101,863,814口
1万口当り基準価額（C/D）	9,856円	9,692円	9,717円	9,297円	8,882円	8,718円

* 第43期末における元本額は7,685,735,647円、当作成期間（第44期～第49期）中における追加設定元本額は2,574,134,006円、同解約元本額は2,158,005,839円です。

* 第49期末の計算口数当りの純資産額は8,718円です。

* 第49期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,038,259,385円です。

■損益の状況

第44期	自2017年9月27日	至2017年10月26日	第46期	自2017年11月28日	至2017年12月26日	第48期	自2018年1月27日	至2018年2月26日
第45期	自2017年10月27日	至2017年11月27日	第47期	自2017年12月27日	至2018年1月26日	第49期	自2018年2月27日	至2018年3月26日
項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期		
(A) 配当等収益	△ 2,105円	△ 2,603円	△ 1,992円	△ 3,080円	△ 3,756円	△ 2,265円		
受取利息	37	96	43	34	118	15		
支払利息	△ 2,142	△ 2,699	△ 2,035	△ 3,114	△ 3,874	△ 2,280		
(B) 有価証券売買損益	△ 47,081,142	△ 84,984,070	△ 62,798,606	△ 293,953,050	△ 286,857,509	△ 86,861,916		
売買益	48,425,180	3,211,333	65,289,664	3,136,540	13,655,572	548,279		
売買損	△ 1,344,038	△ 88,195,403	△ 2,491,058	△ 297,089,590	△ 300,513,081	△ 87,410,195		
(C) 信託報酬等	△ 5,130,173	△ 5,482,653	△ 4,994,650	△ 5,370,613	△ 5,141,000	△ 4,436,148		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 41,948,864	△ 90,469,326	△ 57,801,964	△ 299,326,743	△ 292,002,265	△ 91,300,329		
(E) 前期繰越損益金	△ 168,039,439	△ 131,837,411	△ 229,190,059	△ 185,296,283	△ 472,103,036	△ 761,953,799		
(F) 追加信託差損益金	51,664,284	20,513,525	△ 14,127,701	△ 54,773,837	△ 101,551,327	△ 144,495,938		
(配当等相当額)	(1,011,248,769)	(975,209,177)	(968,321,917)	(985,771,268)	(941,746,247)	(914,878,152)		
(売買損益相当額)	(△ 959,584,485)	(△ 954,695,652)	(△ 982,449,618)	(△ 1,040,545,105)	(△ 1,043,297,574)	(△ 1,059,374,090)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 74,426,291	△ 201,793,212	△ 185,515,796	△ 539,396,863	△ 865,656,628	△ 997,750,066		
(H) 収益分配金	△ 39,746,122	△ 39,098,146	△ 39,729,891	△ 41,330,578	△ 40,515,373	△ 40,509,319		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 114,172,413	△ 240,891,358	△ 225,245,687	△ 580,727,441	△ 906,172,001	△ 1,038,259,385		
追加信託差損益金	30,570,434	△ 2,488,814	△ 35,537,275	△ 80,359,948	△ 128,565,083	△ 171,722,399		
(配当等相当額)	(990,154,919)	(952,206,838)	(946,912,343)	(960,185,157)	(914,732,491)	(887,651,691)		
(売買損益相当額)	(△ 959,584,485)	(△ 954,695,652)	(△ 982,449,618)	(△ 1,040,545,105)	(△ 1,043,297,574)	(△ 1,059,374,090)		
繰越損益金	△ 144,742,847	△ 238,402,544	△ 189,708,412	△ 500,367,493	△ 777,606,918	△ 866,536,986		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,652,272円	16,095,807円	18,320,317円	15,744,467円	13,501,617円	13,282,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,011,248,769	975,209,177	968,321,917	985,771,268	941,746,247	914,878,152
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,029,901,041	991,304,984	986,642,234	1,001,515,735	955,247,864	928,161,010
(f) 分配金	39,746,122	39,098,146	39,729,891	41,330,578	40,515,373	40,509,319
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	990,154,919	952,206,838	946,912,343	960,185,157	914,732,491	887,651,691
(h) 受益権総口数	7,949,224,424□	7,819,629,266□	7,945,978,365□	8,266,115,646□	8,103,074,701□	8,101,863,814□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
		50円	50円	50円	50円	50円
(単 価)	(9,856円)	(9,692円)	(9,717円)	(9,297円)	(8,882円)	(8,718円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米回国債マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2018年3月26日)

(計算期間 2017年3月28日～2018年3月26日)

米回国債マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米回国債
運用方法	<p>①主として、米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします(ストリップス債(※)に投資することもあります)。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します(残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります)。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。</p> <p>※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米回国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

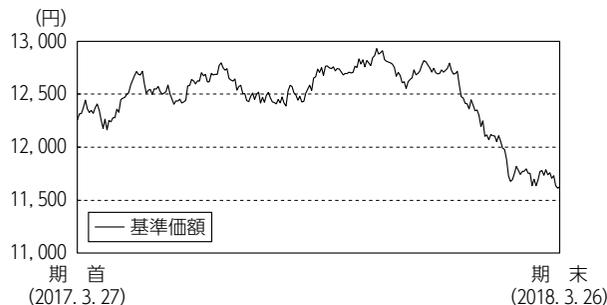
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

米国国債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		FTSE米国債インデックス(円換算)		公社債組入率	債券先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年3月27日	12,261	—	12,124	—	98.6	—
3月末	12,445	1.5	12,303	1.5	98.3	—
4月末	12,470	1.7	12,296	1.4	98.7	—
5月末	12,511	2.0	12,331	1.7	98.7	—
6月末	12,617	2.9	12,463	2.8	98.5	—
7月末	12,441	1.5	12,281	1.3	98.2	—
8月末	12,585	2.6	12,404	2.3	98.4	—
9月末	12,749	4.0	12,577	3.7	98.4	—
10月末	12,771	4.2	12,606	4.0	98.4	—
11月末	12,639	3.1	12,487	3.0	98.0	—
12月末	12,727	3.8	12,593	3.9	98.2	—
2018年1月末	12,070	△ 1.6	11,967	△ 1.3	98.1	—
2月末	11,795	△ 3.8	11,706	△ 3.4	98.9	—
(期末)2018年3月26日	11,626	△ 5.2	11,522	△ 5.0	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,261円 期末：11,626円 騰落率：△5.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇(債券価格は下落)したことや為替相場において円高米ドル安が進行したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」

をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも金利低下圧力となりました。しかし2017年9月以降は、FRB(米国連邦準備制度理事会)によるバランスシートの縮小開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、欧州における政治リスクが意識されたことなどにより市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも、円高米ドル安の材料となりました。2017年9月以降は、FRBによるバランスシートの縮小開始や税制改革法の成立、株価などのリスク資産価格が堅調に推移したことなどを背景に、米国金利が上昇したことが米ドル円の上昇圧力となりました。2018年1月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月28日から2018年3月26日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			76,748	37,709 (7,608)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月28日から2018年3月26日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2033/2/15	960, 113	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	972, 189
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	784, 673	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	547, 312
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15	765, 031	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15	365, 804
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15	562, 025	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	362, 535
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	402, 600	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2029/2/15	276, 095
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.25% 2028/11/15	362, 305	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	240, 882
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	331, 952	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	171, 313
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15	329, 085	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	94, 786
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	326, 159	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2020/8/15	89, 447
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	277, 048	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2032/2/15	83, 957

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		評 価 額		%			%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
アメリカ	千アメリカ・ドル 138, 146	千アメリカ・ドル 134, 507	千円 14, 123, 275	99.2	—	66.3	19.7	13.1	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国国債マザーファンド

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					末		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 8750	2, 224	2, 230	234, 194	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 0000	4, 163	4, 197	440, 751	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500	2, 475	2, 489	261, 387	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	3, 873	3, 914	411, 065	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	2, 313	2, 357	247, 503	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	2, 543	2, 605	273, 594	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 5000	2, 304	2, 360	247, 805	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 6250	4, 139	4, 164	437, 259	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	2, 275	2, 352	247, 011	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	2, 176	2, 220	233, 111	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 1250	4, 359	4, 307	452, 294	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	2, 483	2, 435	255, 722	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	4, 304	4, 170	437, 883	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250	2, 440	2, 344	246, 169	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	2, 490	2, 420	254, 155	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	355	340	35, 702	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 5000	1, 845	1, 831	192, 301	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500	4, 207	4, 220	443, 183	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 5000	2, 244	2, 217	232, 875	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 2500	2, 216	2, 617	274, 825	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7. 6250	654	855	89, 823	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 8750	1, 612	2, 057	216, 070	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 0000	739	908	95, 344	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 7500	491	637	66, 892	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250	2, 657	3, 395	356, 576	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 5000	1, 100	1, 362	143, 079	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500	5, 024	6, 132	643, 943	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500	1, 219	1, 492	156, 752	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250	6, 825	8, 993	944, 346	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 3750	7, 011	8, 904	934, 968	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 3750	2, 444	2, 393	251, 346	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	3, 655	3, 481	365, 603	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 1250	1, 541	1, 477	155, 091	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	3, 140	2, 979	312, 802	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250	1, 770	1, 623	170, 457	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250	2, 096	1, 916	201, 199	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 5000	4, 270	3, 851	404, 456	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 2500	2, 670	2, 548	267, 644	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 3750	2, 000	1, 927	202, 387	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 2500	3, 740	3, 560	373, 862	2027/08/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13, 760	9, 062	951, 603	2032/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	14, 300	9, 144	960, 224	2033/02/15
合 計	銘柄数 金 額	42銘柄		138, 146	134, 507	14, 123, 275	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	14, 123, 275 千円	99.0 %
コール・ローン等、その他	140, 830	1.0
投資信託財産総額	14, 264, 105	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(14,234,260千円)の投資信託財産総額(14,264,105千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14, 264, 105, 773円
コール・ローン等	71, 293, 637
公社債(評価額)	14, 123, 275, 539
未収利息	66, 944, 801
前払費用	2, 591, 796
(B) 負債	23, 800, 074
未払解約金	23, 800, 000
その他未払費用	74
(C) 純資産総額(A-B)	14, 240, 305, 699
元本	12, 248, 755, 249
次期繰越損益金	1, 991, 550, 450
(D) 受益権総口数	12, 248, 755, 249口
1万口当り基準価額(C/D)	11, 626円

*期首における元本額は9,754,406,810円、当期中における追加設定元本額は5,900,166,371円、同解約元本額は3,405,817,932円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米回国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)3,944,739,357円、米回国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)1,776,683,872円、米回国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)199,246,519円、米回国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)6,042,807,183円、為替ヘッジ付米回国債プラス日本株式ファンド196,055,473円、米回国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)89,222,845円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,626円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月28日 至2018年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	398, 191, 045円
受取利息	398, 248, 161
支払利息	△ 57, 116
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 133, 917, 789
売買益	66, 738, 710
売買損	△ 1, 200, 656, 499
(C) その他費用	△ 1, 600, 787
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 737, 327, 531
(E) 前期繰越損益金	2, 205, 762, 490
(F) 解約差損益金	△ 847, 989, 138
(G) 追加信託差損益金	1, 371, 104, 629
(H) 合計(D+E+F+G)	1, 991, 550, 450
次期繰越損益金(H)	1, 991, 550, 450

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。